

名古屋市 災害対策 実施計画

誰もが安心して暮らせる減災都市名古屋

追加版



2021～2023年度

名古屋市

<目次>

第1章 名古屋市強靱化計画の見直し	1
1-1 名古屋市地域強靱化計画の見直しによる事業追記	3
1-2 名古屋市強靱化の現状と課題（脆弱性評価）	3
第2章 具体的な取り組み（追加事業）	7
方針1:地域防災力の向上	10
方針2:災害対応力の向上	12
方針3:災害に強い都市基盤の整備	15
方針4:防災意識の向上（継続的に実施するもの）	16
第3章 リスクシナリオと主な事業	17
各施策分野にかかる主な事業の位置づけ	19

第Ⅰ章 名古屋市強靱化計画の見直し

1-1 名古屋市地域強靱化計画の見直しによる事業追記

「名古屋市災害対策実施計画」(以下「本計画」という。)は「名古屋市地域強靱化計画」のアクションプランとして、2019年度から2023年度までの5か年計画として策定されました。

今回、指針である「名古屋市地域強靱化計画」の見直しを踏まえ、本計画に掲載された具体的な取り組みに新たな事業を追記します。

1-2 名古屋市強靱化の現状と課題（脆弱性評価）

(1) 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

新たな「名古屋市地域強靱化計画」では、想定するリスクとして地震・津波及び風水害等の大規模自然災害等を考え、8つの「事前に備えるべき目標」と41の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定しました。

本計画は、「名古屋市地域防災計画」の個別計画として位置づけるとともに、「名古屋市総合計画2023」とも整合を図っていきます。そのほか災害対策に関連する各局所管の個別計画等の内容を反映し、連携して対策を推進していきます。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動等を迅速に行うとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による都市の混乱
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	首都圏での中央官庁の機能不全による行政機能の大幅な低下
		3-3	三の丸地区等の行政機関の職員・施設等の被災等による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動、サプライチェーンの維持への甚大な影響
		5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		5-4	陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
		5-5	金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響
		5-6	食料等の安定供給の停滞
		5-7	異常渇水や火山噴火等による用水供給の途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
6	生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガスの供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
		6-2	上水道等の長期間にわたる機能停止
		6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
		6-4	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸・海・空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生
		7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
		7-4	排水機場等の防災施設、ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生
		7-5	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃及び水源の汚染
		7-6	農地・森林等の被害による国土の荒廃

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復興を支える人材（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
	8-4 被災者の住宅確保等の遅延による生活再建の遅れ
	8-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
	8-6 事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

(2) 施策分野の設定

強靱化に関する施策分野について、国土強靱化基本計画で示された分野をもとに、愛知県との連携・役割分担を考慮し、11の個別施策分野及び5つの横断的分野を設定しました。

個別施策分野	横断的分野
1. 行政機能／警察・消防等／防災教育等	1. リスクコミュニケーション
2. 住宅・都市	2. 人材育成
3. 保健医療・福祉	3. 老朽化対策
4. エネルギー	4. 研究開発
5. 情報通信	5. 産学官民・広域連携
6. 産業・経済	
7. 交通・物流	
8. 農林水産	
9. 地域保全	
10. 環境	
11. 土地利用	

(3) 脆弱性評価結果から

「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごと及び「施策分野」ごとに、脆弱性評価を実施し、その結果と強靱化の意義や基本目標を考慮し、将来的な視点を含めた推進すべき施策の方針を整理しました。この方針に基づき、リスクシナリオの回避に向けて、優先順位の高い取り組みを重点的に進めるための「主な指標」を設定しました。

本市が取り組む優先順位の高い取り組みについては、本計画において進行管理を行います。

本計画において対象とする災害は、地震、津波、洪水、内水氾濫、高潮、土砂災害、暴風とします。

第 2 章 具体的な取り組み（追加事業）

※所管局については、以下の略称で記載

局名	略称
会計室	会計
防災危機管理局	防災
市長室	市長
総務局	総務
財政局	財政
スポーツ市民局	ス市
経済局	経済
観光文化交流局	観文
環境局	環境

局名	略称
健康福祉局	健福
子ども青少年局	子青
住宅都市局	住都
緑政土木局	緑土
教育委員会	教育
消防局	消防
上下水道局	上下
交通局	交通
区役所	区

方針Ⅰ：地域防災力の向上

Ⅰ-Ⅰ 市民・事業者等の「命を守る」防災力の向上

170	事業名	火災による死者を防止する対策の推進			所管局		消防	
	事業概要	火災による高齢者の被害を防止するため、関係機関などと連携した住宅防火対策を推進するとともに、社会福祉施設などの防火安全性の向上をはかるための防火指導を実施する。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
		実施						

	事業名	研究機関等と連携した防災体制の検討調査			所管局	防災	
171	事業概要	名古屋都市センターにおいて、複合災害の検討結果等を活用し、さまざまな調査・研究を行う。					
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023
					検討・調査		

Ⅰ-3 地域の生活再建力の向上

172	事業名	産官学連携による強靱化の推進			所管局		防災	
	事業概要	あいち・なごや強靱化共創センターにおいて、愛知県・名古屋市を中核とした中部圏の社会経済活動が維持されるための取り組みを引き続き産学官で戦略的に取り組む。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					推進			
					→			

173	事業名	文化財の防災対策			所管局		教育	
	事業概要	文化財の耐震化、風水害や火災への対策、防災設備の整備等を進める。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
		推進						

174	事業名	企業の本社機能等の誘致			所管局		経済	
	事業概要	企業の本社機能等の誘致を積極的に推進する。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					実施			

	事業名	市民・事業者との協働による災害時のエネルギー確保			所管局	環境	
175	事業概要	走行時に排出ガスを出さない ZEV(電気自動車・燃料電池自動車・プラグインハイブリッド自動車)等の導入を促進し、災害時には、市民・事業者の協力のもと、当該車両等を分散型電源として活用し、エネルギーを供給する。					
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023
						導入促進	

方針2:災害対応力の向上

2-1 「命を守る」避難対策の強化

176	事業名	ICT を活用した多様な災害対策の推進			所管局	防災		
	事業概要	災害時に必要な情報を確実に伝達するため、タブレット端末や WiFi ルーターの活用など、多様な手段やシステム等による情報の収集及び提供体制等の検討・整備を進める。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					検討			

177	事業名	空家等対策の推進			所管局	ス市		
	事業概要	名古屋市空家等対策計画に基づき、「予防」、「適切な管理」、「利活用」の3つの柱を軸に、空家等対策を進める。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					実施			

2-2 災害対応体制の強化

178	事業名	応援体制の構築に係る検討			所管局		防災	
	事業概要	被災自治体への迅速かつ適正な応援体制を整備するため、必要な検討を行う。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
						検討・運用・検証		
						→		

179	事業名	被災者支援体制の整備			所管局	防災、財政、ス市、関係局区	
	事業概要	被災者の生活再建支援を総合的かつ効率的に実施するため、迅速な家屋被害調査及び罹災証明書の発行を行い、被災者台帳として情報を一元的に管理できるシステムを導入するなど、体制の整備を図る。					
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023
					実施		

180	事業名	防災に係る人材育成			所管局		防災	
	事業概要	計画的な防災人材の育成のため、「防災人材育成計画」の策定に向けた検討・調査を行うとともに、防災人材の育成を推進する。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					検討・推進			

2-3 避難生活・生活再建支援体制の強化

181	事業名	学校施設の整備				所管局	教育	
	事業概要	学校施設の新增改築、老朽化対策及び機能向上（バリアフリー化・体育館等への空調の新設等）を行う。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
		実施						

182	事業名	オープンスペース利用計画の運用・検証			所管局		防災	
	事業概要	災害時の活動拠点や災害廃棄物の仮置き場、応急仮設住宅の建設用地などに利用可能なオープンスペースの利用計画を運用・検証し、必要に応じて見直しを行う。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					運用・検証			
					→			

183	事業名	受援計画の運用・検証			所管局		防災	
	事業概要	国及び他自治体からの応援を迅速かつ効率的に受け入れるための受援計画を運用・検証し、必要に応じて見直しを行う。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					運用・検証			
					→			

184	事業名	災害救助に係る連絡調整			所管局		防災	
	事業概要	令和 2 年 4 月 1 日に、災害救助法に基づく「救助実施市」としての効力が発生したことに伴い、大規模災害時に円滑かつ迅速な救助を行うため、県、民間団体（住宅・輸送・医療）等との連携の強化を図る。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					実施			

185	事業名	社会福祉施設等の耐災害性強化対策				所管局		健福、子青	
	事業概要	地震や水害の発生時における建物の倒壊、破損等での人的被害の防止、円滑な避難の確保及び停電・断水時の施設機能の維持のため、社会福祉施設等の施設整備等を促進する。							
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023		
						補助実施			

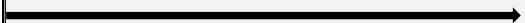
方針3:災害に強い都市基盤の整備

3-1 「命を守る」都市基盤の整備

186	事業名	市営住宅等の維持管理			所管局		住都	
	事業概要	市営住宅等の改善事業等の推進により、市営住宅等の維持管理を適切に実施する。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
						実施		
								

3-3 避難生活・生活再建を支える都市基盤の整備

187	事業名	水道基幹施設の耐水化			所管局	上下	
	事業概要	河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある水道基幹施設について、東海豪雨相当の浸水対策（整備済）から、さらなる耐水化を進める。					
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023
					実施		

	事業名	下水道基幹施設の耐水化			所管局	上下		
188	事業概要	河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センター及びポンプ所の機能を確保するため、東海豪雨相当の浸水対策（整備済）から、さらなる耐水化を進める。						
	事業計画	～2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					実施			
								

方針4:防災意識の向上（継続的に実施するもの）

4-2 防災意識向上に係る訓練・研修

No.	事業名	事業概要	所管局
189	応急手当の普及啓発	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるようにするため、AED の活用を含む応急手当の普及を推進する。	消防

第 3 章 リスクシナリオと主な事業

各施策分野にかかる主な事業の位置づけ

「名古屋市地域強靱化計画」の見直しを踏まえ、本計画に掲載された具体的な取り組みに新たな事業を追記し、見直しにより整理を行ったリスクシナリオ番号と施策分野を掲げます。

方針Ⅰ：地域防災力の向上

1-1 市民・事業者等の「命を守る」防災力の向上

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
1	民間建築物の耐震診断及び耐震改修助成等	1-1 1-3 2-1 2-2 2-4 2-5 2-6 4-3 7-1 7-3 8-1	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑦交通・物流	
2	耐震相談員の派遣	1-1 1-3 2-1 2-2 2-4 2-5 2-6 4-3 7-1 7-3 8-1	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑦交通・物流	
3	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1-1 1-3 2-1 2-2 2-4 2-5 2-6 4-3 7-1 7-3 8-1	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑦交通・物流	
4	地下街の防災対策の推進	1-1 7-3	②住宅・都市	
5	地域防災マネジメント事業 (自助力向上の啓発・支援)	1-1 1-3 2-1 4-3 7-1	①防災教育等 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
6	民間施設における雨水流出抑制の促進	1-4	②住宅・都市 ⑨地域保全	
7	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	1-3 1-4 1-5 3-1 4-3	①防災教育等 ②住宅都市 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
8	防災啓発媒体の更新	1-3 1-4 1-5 4-3	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
9	地震災害危険度評価図情報の提供	1-1 1-2 1-3 4-3 7-1 8-6	⑪土地利用	⑩リスクコミュニケーション
10	自然災害に関する歴史的文献の公開	1-3 4-3	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
11	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	1-3 1-4 1-5	③保健医療・福祉 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
12	民間ブロック塀等の撤去等促進	1-1 1-3 2-1 2-2 2-4 2-5 2-6 4-3 7-1 7-3 8-1	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑦交通・物流	

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
13	老朽木造住宅の除却等による木造住宅密集地域の減災対策	1-1 1-2 7-1	②住宅・都市	
14	感震ブレーカーの設置促進	7-1	②住宅・都市	⑩リスクコミュニケーション
170	火災による死者を防止する対策の推進	1-2 7-1	②住宅・都市	⑩リスクコミュニケーション
171	研究機関等と連携した防災体制の検討調査	4-3 7-1	①行政機能 ⑥産業・経済	④研究開発 ⑤産学官民・広域連携

1-2 地域の災害対応体制の強化

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
15	都市再生安全確保計画等の作成・運用	2-3 4-3	②住宅・都市 ⑦交通・物流	
16	民間再開発事業による帰宅困難者収容施設等の導入の促進	2-3	②住宅・都市 ⑦交通・物流	
17	帰宅困難者対策の推進	1-1 2-3 4-3	②住宅・都市	⑩リスクコミュニケーション
18	地域防災マネジメント事業 (自主防災組織の活動支援)	1-1 1-3 4-3 7-1	①防災教育等 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携
19	防災安心まちづくり事業の推進	1-1 1-2 1-3 4-3 7-1	①防災教育等 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携

1-3 地域の生活再建力の向上

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
20	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-2 2-6 3-3 4-3 7-1 8-5	①警察・消防等 ①防災教育等 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携
21	再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入促進	2-1 5-2 6-1	②住宅・都市 ④エネルギー ⑪土地利用	⑩リスクコミュニケーション
22	事業継続計画の策定支援事業	5-1	⑥産業・経済	⑩リスクコミュニケーション

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
23	災害時の外国人支援体制の確保	4-3	①警察・消防等	①リスクコミュニケーション
172	産官学連携による強靱化の推進	5-1 5-2	⑥産業・経済	④研究開発 ⑤産学官民・広域連携
173	文化財の防災対策	8-5	②住宅・都市	
174	企業の本社機能等の誘致	5-1	⑥産業・経済	
175	市民・事業者との協働による災害時のエネルギー確保	2-1 5-2 6-1	④エネルギー	①リスクコミュニケーション

方針 2：災害対応力の向上
2-1 「命を守る」避難対策の強化

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
24	最大規模の高潮・洪水を想定した避難行動の検討	1-3 1-4 3-3	①行政機能 ⑨地域保全	①リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携
25	市有施設におけるブロック塀等の撤去等	1-1 3-3 7-1	①行政機能 ②住宅・都市	③老朽化対策
26	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	1-3 1-4 1-5 2-6	②住宅・都市 ③保健医療・福祉 ⑦交通・物流	①リスクコミュニケーション
27	避難地として計画された公園の整備	1-1 1-2 1-3 2-2 2-3 7-1	②住宅・都市	
28	防災協力農地登録制度の推進	1-1 7-1	②住宅・都市 ⑧農林水産	
29	災害時の情報収集・伝達体制の充実	1-2 1-3 1-4 1-5 2-1 2-2 4-1 4-2 4-3 6-4 8-3	①警察・消防等 ⑤情報通信 ⑦交通・物流 ⑨地域保全	
30	局地的豪雨を踏まえた雨量計配置の見直し	1-4 4-3	①警察・消防等 ②住宅・都市 ⑨地域保全	
31	避難勧告等発令体制の運用・検証	1-3 1-4 2-2 3-3 4-1 4-3	①行政機能 ⑤情報通信 ⑦交通・物流	①リスクコミュニケーション
32	道路・河川等の防災情報の収集・提供	1-4 4-2 4-3	①警察・消防等 ⑤情報通信 ⑨地域保全	①リスクコミュニケーション
33	雨水排水情報システムの運用	1-4	⑨地域保全	
34	環境放射線モニタリング等の実施	7-5	⑩環境	①リスクコミュニケーション
35	南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応体制の構築	1-3 1-4 2-1 2-3 2-6 3-3 4-2 4-3	①行政機能	①リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携
176	ICT を活用した多様な災害対策の推進	4-1 4-2 4-3	⑤情報通信	①リスクコミュニケーション
177	空家等対策の推進	7-3	②住宅・都市	

2-2 災害対応体制の強化

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
36	名古屋駅周辺地区の危機管理体制の充実強化	2-3	①行政機能 ⑦交通・物流	
37	都市再生安全確保計画等の作成・運用<再掲15>	2-3 4-3	②住宅・都市 ⑦交通・物流	
38	久屋大通の再生	2-3 7-1	②住宅・都市	
39	帰宅困難者対策の推進<再掲17>	1-1 2-3 4-3	②住宅・都市	①リスクコミュニケーション
40	防災拠点の機能確保	2-1 2-2 2-6 3-3 4-1 4-3 8-2 8-6	①行政機能 ①警察・消防等	
41	非常用電源設備の機能強化	2-1 2-2 2-4 3-3 4-1 4-3 5-2	①行政機能 ④エネルギー ⑤情報通信	
42	災害対策本部の機能強化	1-3 1-4 4-2 7-3	①行政機能	⑤産学官民・広域連携
43	名古屋市業務継続計画（震災編）の改定・検証	3-3 5-2	①行政機能	
44	動員・参集計画の運用・検証	3-3 4-3	①行政機能 ⑤情報通信	
45	業務継続における職員OBとの協力体制の運用	3-3	①行政機能	
46	災害時の広報・広聴対応の検証	1-3 2-2 4-3	①警察・消防等	
47	防災関係機関との情報共有等による連携の強化	1-4 1-5 2-1 2-2 2-3 3-2 3-3 6-1 6-4 7-3 8-1	①行政機能 ①警察・消防等 ②住宅・都市 ③保健医療・福祉 ④エネルギー ⑤情報通信 ⑦交通・物流 ⑨地域保全	①リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携
48	国及び自治体間の相互連携の推進	1-3 1-4 2-2 3-3 6-3 8-3	①行政機能 ①警察・消防等 ②住宅・都市	①リスクコミュニケーション ⑤産学官民・広域連携
49	基幹となる広域防災拠点の整備検討	2-1 2-2	①行政機能 ⑦交通・物流	⑤産学官民・広域連携

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
50	水防活動準備	1-4	①警察・消防等 ⑨地域保全	
51	災害時の情報収集・伝達体制の充実<再掲29>	1-4 3-3 4-3	①警察・消防等 ⑨地域保全	
52	道路被害情報の収集・提供	2-3 5-4	⑦交通・物流	
53	道路・河川等の防災情報の収集・提供<再掲32>	1-4 4-2 4-3	①警察・消防等 ⑤情報通信 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
54	情報システムの早期復旧対策等	3-3 4-1	①行政機能 ⑤情報通信	
55	無限消防水利の確保	1-2 2-2 7-1	①警察・消防等	
56	大規模地震発生に備えた警防体制の充実	1-1 1-2 1-4 2-2 3-3 7-1 7-4	①警察・消防等	
57	消防署等の整備	2-2 7-1	①行政機能 ①警察・消防等	③老朽化対策
58	消防車両等の充実	1-1 1-2 1-4 2-2 3-3 7-1 7-4	①警察・消防等	
59	消防活動資機材の整備	1-1 1-2 1-4 2-2 3-3 7-1 7-4	①警察・消防等	
60	消防団の充実強化	1-1 1-2 1-4 2-2 7-1 7-4	①警察・消防等 ①防災教育等	②人材育成 ③老朽化対策
61	総合防災情報システムの充実	2-2 3-3 4-1 4-3 7-1	①警察・消防等 ⑤情報通信	
62	関係活動機関との連絡会議の開催	1-1 1-2 1-3 1-4 2-2 7-1	①警察・消防等	
63	災害拠点病院の医療機能の充実	2-4	③保健医療・福祉	
64	医療関係者との連絡会議の開催	2-4 2-5	③保健医療・福祉	
65	救急隊の増隊	1-1 1-2 1-4 2-2 3-3 7-1 7-4	①警察・消防等	
66	医療救護所等運営体制の充実	2-4	③保健医療・福祉	

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
178	応援体制の構築にかかる検討	1-4 2-4 3-3 8-3	①行政機能	⑤産学官民・広域連携
179	被災者支援体制の整備	2-6 8-6	②住宅・都市	②人材育成
180	防災に係る人材育成	4-3 8-2 8-4	①行政機能 ①防災教育等	②人材育成

2-3 避難生活・生活再建支援体制の強化

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
67	災害救助用物資の備蓄	2-1 2-6	①行政機能 ④エネルギー ⑦交通・物流 ⑧農林水産	
68	災害用トイレの充実	2-6	⑦交通・物流 ⑧農林水産	
69	緊急物資集配拠点運営体制の充実	2-1 2-6	①行政機能 ⑦交通・物流 ⑨地域保全	
70	民間物流施設の活用及び資機材調達等に係る協定締結の推進	2-1 2-6 5-6	⑦交通・物流	
71	大規模小売業者等との協定締結の推進	2-1 2-6 5-6	⑦交通・物流	
72	大規模小売店及び物流業者等との連絡会議の開催	2-1 2-6 5-6	⑦交通・物流	
73	指定避難所の給排水機能の確保	2-1 2-6	①行政機能	
74	指定避難所における良好な生活環境の確保	2-1 2-6	①行政機能 ②住宅・都市 ③保健医療・福祉 ④エネルギー ⑩環境	
75	指定避難所のトイレ改修	2-6	①行政機能 ②住宅・都市	
76	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定<再掲 26>	1-3	②住宅・都市	
77	防災拠点の機能確保<再掲 40>	2-1 2-2 2-6 3-3 4-1 4-3 8-2 8-6	①行政機能 ①警察・消防等 ④エネルギー ⑨地域保全	

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
78	要配慮者の避難場所の充実	2-4 2-6	②住宅・都市 ③保健医療・福祉	⑩リスクコミュニケーション
79	災害対策住民リストの整備	3-1 4-3 8-5	①警察・消防等	
80	応急仮設住宅配置計画図及び応急仮設住宅建設候補地台帳の整備	2-6 8-2 8-4 8-6	②住宅・都市 ⑪土地利用	
81	被災建築物応急危険度判定体制の強化	8-2 8-4	①防災教育等	
82	被災宅地危険度判定体制の強化	8-2 8-4	①防災教育等	
83	長期湛水に対する復旧・復興体制の強化	1-4 7-4 8-3	⑨地域保全	
84	街区の世界座標化の推進	8-3	⑦交通・物流 ⑪土地利用	
85	河川台帳の調製	1-4 5-4 6-4 7-4 8-3	⑦交通・物流 ⑨地域保全	
181	学校施設の整備	2-6	⑩環境	③老朽化対策
182	オープンスペース利用計画の運用・検証	8-1 8-4	⑩環境 ⑪土地利用	
183	受援計画の運用・検証	1-4 3-3 8-3	①行政機能 ⑦交通・物流	⑤産学官民・広域連携
184	災害救助に係る連絡調整	3-3 5-6 8-4	②住宅・都市	
185	社会福祉施設等の耐災害性強化対策	1-4 2-1 2-6 7-1	③保健医療・福祉	

方針 3：災害に強い都市基盤の整備

3-1 「命を守る」都市基盤の整備

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
86	市有建築物の耐震対策	1-1 1-3 2-2 2-4 2-5 2-6 3-3 7-1 8-1	②住宅・都市 ⑨地域保全	
87	市営住宅の耐震対策	1-1 1-3 2-2 2-4 2-5 2-6 7-1 8-1	②住宅・都市	
88	市有建築物の天井等落下防止対策	1-1 2-6 3-3 7-1	①行政機能 ②住宅・都市	③老朽化対策
89	小中学校等における非構造部材の防災対策	1-1 2-1 2-6 3-3	②住宅・都市	③老朽化対策
90	金山総合駅連絡通路橋の耐震対策	1-1 2-3	②住宅・都市	
91	地下鉄構造物の耐震対策	1-1 5-4 6-4	⑦交通・物流	③老朽化対策
92	地下鉄施設の浸水対策	5-4 6-4	⑦交通・物流	
93	大規模盛土造成地の調査	1-1 1-5	②住宅・都市	
94	市施行土地区画整理事業及び住宅市街地総合整備事業の推進	1-1 1-2 7-1	②住宅・都市	
95	アスベストの飛散防止	7-5	⑩環境	
96	緊急雨水整備事業等による浸水対策	1-4 2-4 2-5 8-3	⑨地域保全	
97	河川堤防の耐震対策・津波対策	1-3 1-4 2-2 2-5 3-3 4-3 5-1 5-2 5-4 6-4 6-5 7-2 7-4 8-3	②住宅・都市 ⑥産業・経済 ⑨地域保全	
98	河川の整備	1-4 2-2 2-5 3-3 4-3 5-1 5-4 6-4 7-4 8-3	②住宅・都市 ⑨地域保全	
99	河川・水路等の維持管理	1-4 2-5	⑨地域保全	
100	ため池の改良	1-4 2-5 5-4 6-4 7-4	⑧農林水産 ⑨地域保全	

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
101	排水施設の耐震対策	1-3 1-4 2-2 2-4 2-5 3-3 5-1 5-2 5-4 5-6 6-4 6-5 7-4 8-3	②住宅・都市 ⑥産業・経済 ⑧農林水産 ⑨地域保全	
102	排水ポンプ施設の改築	1-4 2-4 6-5 7-4 8-3	⑨地域保全	③老朽化対策
103	ポンプ施設の更新・整備	1-3 1-4 2-5 5-4 6-4 6-5 7-4 8-3	⑨地域保全	③老朽化対策
104	ポンプ施設の維持修繕及び運転管理	1-4 2-5 6-5 7-4	⑨地域保全	
105	排水路の改良・補修	1-4 2-5 5-4 6-4 6-5 7-4 8-3	⑨地域保全	③老朽化対策
106	農業用水路の改良	1-4 2-5 7-4 7-6 8-3	⑧農林水産 ⑨地域保全	③老朽化対策
107	土地改良区の排水機場の長寿命化	1-4 2-5 6-5 7-4 7-6 8-3	⑧農林水産 ⑨地域保全	③老朽化対策
108	名古屋港の防災機能強化	1-3 1-4 2-1 2-2 3-2 3-3 5-1 5-3 5-4 5-6 6-4 6-5 7-2 8-3 8-4	①行政機能 ②住宅・都市 ⑥産業・経済 ⑦交通・物流 ⑨地域保全	③老朽化対策
109	集約連携型まちづくりの推進	—	⑪土地利用	
110	公園内のがけ崩れ危険箇所対策	1-5	⑨地域保全	
111	公園樹の適正管理	2-1 6-4	⑨地域保全	
112	公共施設における雨水流出抑制の推進	1-4 2-4 2-5	②住宅・都市 ⑨地域保全	
186	市営住宅等の維持管理	1-1 1-3	②住宅・都市	③老朽化対策

3-2 迅速な災害対応・被害の拡大防止を支える都市基盤の整備

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
113	橋りょうの耐震対策	1-1 2-1 2-4 5-1 5-2 5-4 5-6 6-4 7-1 8-4	⑦交通・物流	

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
114	道路橋の維持・補修	1-1 2-1 2-4 5-1 5-2 5-4 5-6 6-4 7-1 8-4	⑦交通・物流	③老朽化対策
115	緊急輸送道路の整備	1-1 1-3 2-1 2-2 2-4 5-1 5-2 5-4 5-6 6-4 7-1	②住宅・都市 ⑦交通・物流	
116	電線類の地中化	1-1 2-1 2-4 3-3 5-1 5-2 5-4 5-6 6-4 7-1	②住宅・都市 ④エネルギー ⑤情報通信 ⑦交通・物流	
117	道路の維持補修	2-1 5-4 5-6 6-4	⑦交通・物流	③老朽化対策
118	横断歩道橋の耐震対策	2-1 2-4 6-4	⑦交通・物流	
119	側溝の補修・改良及び側溝しゅんせつ等の実施	2-1 2-4 5-4 6-4	⑦交通・物流	③老朽化対策
120	街路樹の適正管理	2-1 6-4	⑦交通・物流	
121	民間鉄道施設の耐震化の促進	1-1 5-4 6-4	⑦交通・物流	

3-3 避難生活・生活再建を支える都市基盤の整備

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
122	水道基幹施設の更新及び耐震化	2-1 5-1 6-2	②住宅・都市 ⑥産業・経済	③老朽化対策
123	下水道基幹施設の改築及び耐震化	1-4 2-5 5-1 6-3 6-5 7-4	②住宅・都市 ⑥産業・経済 ⑨地域保全	③老朽化対策
124	配水管の更新及び耐震化	2-1 5-1 6-2	②住宅・都市 ⑥産業・経済	③老朽化対策
125	下水管の改築及び耐震化	2-5 5-1 6-3 6-5 8-3	②住宅・都市 ⑥産業・経済 ⑨地域保全	③老朽化対策
126	地盤沈下状況の把握	8-3	⑨地域保全	
187	水道基幹施設の耐水化	6-2	②住宅・都市	
188	下水道基幹施設の耐水化	6-3	②住宅・都市	

方針 4：防災意識の向上（継続的に実施するもの）

4-1 防災意識向上に係る普及啓発・教育

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
127	「ぼうさいこくたい」開催に伴う啓発（2019年度）	—	①防災教育等 ⑧農林水産	⑩リスクコミュニケーション
128	市民向け被災地支援講演会等	4-3	①警察・消防等 ①防災教育等 ⑧農林水産	⑩リスクコミュニケーション
129	市民向け防災に関するイベント・訓練等による普及啓発	1-1 1-5 2-1 2-6 4-3	①警察・消防等 ①防災教育等 ⑧農林水産 ⑨地域保全 ⑩環境	⑩リスクコミュニケーション
130	防災表彰	—	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
131	港防災センターによる普及啓発	1-1 4-3	①防災教育等 ⑧農林水産 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
132	ライフライン途絶対策に関する周知啓発	2-1	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
133	男女平等参画の視点から考える防災についての意識啓発	2-6	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
134	外国人防災啓発事業	4-3	①防災教育等 ⑦交通・物流	⑩リスクコミュニケーション
135	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	2-4 2-6	①防災教育等 ③保健医療・福祉	⑩リスクコミュニケーション
136	名古屋市ペットの災害対策ガイドラインに基づく啓発の推進	2-6	—	⑩リスクコミュニケーション
137	被災者の健康保持のための啓発	2-6	①防災教育等 ③保健医療・福祉	⑩リスクコミュニケーション
138	保育所入所児童への防災教育	1-1 1-4 1-5 2-6 4-3	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
139	保育所入所児童の保護者への防災教育の推進	1-1 1-4 1-5 2-6 4-3	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
140	児童・生徒への防災教育	1-1 1-5 2-6 4-3	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
141	児童・生徒の保護者の防災意識の啓発	1-1 1-4 1-5 2-6 4-3	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
142	市民の防災意識を高める講座・事業	1-1 1-4 1-5	①防災教育等 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
143	雨水ます等の清掃の啓発	1-4 2-4	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
144	簡易水防工法の普及啓発	1-4	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
189	応急手当の普及啓発	2-4	③保健医療・福祉	②人材育成

4-2 防災意識向上に係る訓練・研修

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
145	なごや市民総ぐるみ防災訓練	1-1 1-2 1-3 1-5 2-6 4-3 5-3 7-4	①警察・消防等 ①防災教育等 ⑨地域保全	⑩リスクコミュニケーション
146	総合水防訓練	1-1 1-4 1-5 4-3	①警察・消防等 ①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション
147	あいち・なごや強靱化共創センターと連携した研修	8-2	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション ②人材育成 ⑤産学官民・広域連携
148	職員を対象とした防災研修・訓練	1-2 3-3 4-1 4-3	①行政機能 ①防災教育等	②人材育成
149	職員向け被災地派遣職員報告会	1-2 1-4	①行政機能 ①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション ②人材育成
150	職員の健康管理・メンタルヘルスにかかる教育・啓発	3-3	①防災教育等 ③保健医療・福祉	⑩リスクコミュニケーション ②人材育成
151	災害拠点病院における災害対応訓練	2-4	①警察・消防等 ③保健医療・福祉	
152	家屋被害調査研修	2-6 8-2 8-6	①防災教育等 ②住宅・都市 ⑪土地利用	②人材育成
153	区本部運営等に係る訓練・研修	3-3	①行政機能 ①防災教育等	②人材育成
154	災害ボランティアコーディネーター養成講座	8-1 8-2	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション ②人材育成
155	災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練	8-1 8-2	①防災教育等	⑩リスクコミュニケーション ②人材育成
156	総合被災相談に係る訓練	8-2 8-4	①防災教育等 ⑪土地利用	

No.	事業名	リスクシナリオ	個別施策分野	横断的分野
157	災害時の外国人支援に関する研修	8-2	①防災教育等 ⑦交通・物流	②人材育成
158	災害廃棄物処理に係る訓練	8-1	①防災教育等 ⑦交通・物流 ⑩環境 ⑪土地利用	
159	医療救護所設置訓練	2-5	③保健医療・福祉	②人材育成
160	医療機関の情報収集及び提供に関する研修	2-5	①防災教育等	②人材育成
161	災害時のこころの健康に関する研修	2-6	①防災教育等 ③保健医療・福祉	①リスクコミュニケーション ②人材育成
162	復興イメージトレーニング	3-3 8-2 8-4 8-6	①行政機能 ②住宅・都市 ⑪土地利用	
163	避難所建物の応急対応防災訓練	2-6 3-3	①防災教育等	⑤産学官民・広域連携
164	土木事務所の防災体制の維持・強化に係る訓練	3-3 6-4	①行政機能 ⑦交通・物流 ⑨地域保全	
165	緊急輸送道路等の応急対策実務に関する合同訓練	2-1 2-4 5-4 6-4	⑦交通・物流 ⑨地域保全	⑤産学官民・広域連携
166	関係活動機関との連携訓練	1-1 1-2 1-4 2-2 5-3 7-1 7-2	①警察・消防等	
167	防災に関する教員研修	4-3	①防災教育等	①リスクコミュニケーション ②人材育成
168	愛知県博物館協会の災害発生時における支援活動要領に基づく災害対策訓練	—	—	②人材育成
169	緊急物資集配拠点運営訓練	2-1	⑦交通・物流	②人材育成

名古屋市災害対策実施計画（追加版）

発行・編集 名古屋市防災危機管理局危機管理企画室

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電 話：052-972-3523

ファクシミリ：052-962-4030

ホームページ：<http://www.city.nagoya.jp/>

発行年月 2021年3月



災害による死者が
発生しない



迅速な災害対応
により被害が
拡大しない



助かった命が守られ、
社会経済活動が
早期に再開される